

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年11月11日
【四半期会計期間】	第12期第2四半期（自平成23年7月1日至平成23年9月30日）
【会社名】	株式会社テクノマセマティカル
【英訳名】	Techno Mathematical Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 田中 正文
【本店の所在の場所】	東京都品川区北品川四丁目7番35号
【電話番号】	03-5798-3636
【事務連絡者氏名】	取締役副社長 出口 眞規子
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区北品川四丁目7番35号
【電話番号】	03-5798-3636
【事務連絡者氏名】	取締役副社長 出口 眞規子
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第11期 第2四半期 累計期間	第12期 第2四半期 累計期間	第11期
会計期間	自平成22年 4月1日 至平成22年 9月30日	自平成23年 4月1日 至平成23年 9月30日	自平成22年 4月1日 至平成23年 3月31日
売上高(千円)	185,329	293,468	655,095
経常損失(千円)	267,228	79,871	208,588
四半期(当期)純損失(千円)	277,327	81,967	262,565
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-
資本金(千円)	1,998,055	2,012,055	2,012,055
発行済株式総数(株)	25,076	25,426	25,426
純資産額(千円)	3,067,973	3,028,767	3,110,734
総資産額(千円)	3,158,904	3,114,615	3,252,048
1株当たり四半期(当期)純損失 金額(円)	11,059.47	3,223.76	10,426.14
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
1株当たり配当額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	97.1	97.2	95.7
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	273,295	81,160	298,625
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	691,991	799,884	1,491,418
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	-	-	28,000
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	779,701	700,382	1,581,798

回次	第11期 第2四半期 会計期間	第12期 第2四半期 会計期間
会計期間	自平成22年 7月1日 至平成22年 9月30日	自平成23年 7月1日 至平成23年 9月30日
1株当たり四半期純損失金額 (円)	4,869.44	605.42

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期(当期)純損失金額であるため、記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

当社は、平成20年3月期以降前事業年度にいたるまで、4事業年度連続で最終損失を計上、営業キャッシュ・フローもマイナスが続いております。このため、継続企業の前提に関する重要事象等が存在している可能性があります。

しかしながら、財務面におきましては、前事業年度末での現預金残高は2,882百万円、自己資本比率も95.7%と、いずれも高い水準にあります。また、損益面におきましては、前事業年度は4事業年度ぶりに売上高が6億円台に回復し、赤字幅が縮小した上、当第2四半期におきましても、損益状況は改善傾向を示しております。今後も引き続き新技術の開発と営業活動の強化を推し進めるとともに、前事業年度末に実施した希望退職者募集による人件費削減効果のほか不要不急な経費の圧縮等に注力し、損益状況のさらなる改善、黒字化を図ってまいります。

従いまして、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しており、財務諸表の注記には記載しておりません。

なお、文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1)業績の状況

当第2四半期累計期間（平成23年4月1日～平成23年9月30日）における我が国経済は、円高が進む中であって、東日本大震災による生産および消費の低迷から比較的短期間で脱却する動きを見せた上、夏場の電力供給不安へも適切に対処し、比較的堅調に推移しました。

このような中、当社の主要顧客業界である電子機器関連業界は、新興国向けに機能・性能を絞った製品の開発を進める一方、競争力の源泉である優れたアルゴリズムを用いた映像・画像・音声の圧縮伸張技術を追求め続けております。

具体的には、携帯型端末においてはワンセグ機能に加え、より高画質、大画面の方向に向かっていることから、映像・画像の圧縮伸張コア技術であるビデオコーデックにおける優れたアルゴリズムを市場が求めております。また、デジタル情報家電においても、高画質に加え高音質化が求められており、低消費電力と合わせてそれらを実現するオーディオコーデックが期待されてきております。さらに、動画の配信分野においても、低ビット・レートでも高画質、高音質、低遅延を実現する圧縮伸張技術が必要不可欠のものとなっております。

このような中、DMNAアルゴリズムを用いて高画質、高音質、低遅延はもちろん、地球環境にやさしい省エネルギーなグリーン製品群を提供している当社は、国際標準規格に基づく圧縮伸張ソリューションの機能強化ならびに受注活動を行うとともに、独自規格のオリジナル・コーデックや超解像技術などをさらに市場投入すべく営業努力を重ねてまいりました。

当期間における当社技術の主な採用実績としましては、アミューズメント向けにワンセグ・メディアエンジン、エリアワンセグ向けミドルウェア、計測器向けにAMR-WB、アミューズメント向けにオリジナル・コーデックDMNA-Vが量産ライセンスとして採用されたほか、エリアワンセグ向けミドルウェア、モニター向けにJPEGデコーダ/M-JPEG対応用プレイヤーが試作・評価ライセンスとして採用されました。このほか、画像エンジンチップ関連やプリンタヘッド変換基板、ボイスチャット移植業務、高速LEDヘッド用駆動装置開発、FPGAメインボード開発、小型HDDレコーダ向けのシステムボード試作の受託案件を獲得しました。また、フライト・レコーダ向けにTM5184（H.264LSI）モジュール関連の販売に成功しました。

一方、費用・損益面では、多くの工数が発生する大型案件が計画よりも当期間後半に獲得され開発費に期ずれが生じたこと、および開発計画の見直しによる各種経費の見直し・圧縮に努めたことなどから、損失の計上を余儀なくされたものの、計画値を上回る結果となりました。

なお、当社の売上高は、主要顧客の決算期末（主として9月と3月）に集中する傾向がある一方、販管費等のコストは、各四半期とも大幅な変動はない、という特徴を有しております。

以上の結果、当第2四半期累計期間の売上高は293百万円（前年同期比58.3%増）となり、経常損失79百万円（前年同期は経常損失267百万円）、四半期純損失81百万円（前年同期は四半期純損失277百万円）となりました。

部門別の業績につきましては、次のとおりです。

(ソフトウェアライセンス事業)

営業活動におきましては、単体IPでのライセンス販売から複数IPをモジュール化してのライセンス販売に力を入

れました。

主要な獲得案件としましては、次の通りです。

量産ライセンス

- ・ワンセグ・メディアエンジン：アミューズメント向け
- ・ミドルウェア：エリアワンセグ向け
- ・AMR-WB：計測器向け
- ・オリジナル・コーデックDMNA-V：アミューズメント向け

評価ライセンス

- ・ミドルウェア：エリアワンセグ向け
- ・JPEGデコーダ/M-JPEG対応用プレイヤー：モニター向け

受託案件

- ・ボイスチャット移植：アミューズメント向け

以上の結果、当第2四半期累計期間の売上高は125百万円となりました。

(ハードウェアライセンス事業)

営業活動におきましては、超解像技術、HD技術を中心にライセンス販売活動、受託活動を展開しました。

主要な獲得案件としましては、次の通りです。

量産ライセンス

- ・オリジナル・コーデックDMNA-V：アミューズメント向け

受託案件

- ・画像エンジンチップ関連
- ・プリンタヘッド変換基板開発
- ・高速LEDヘッド用駆動装置開発
- ・FPGAメインボード開発
- ・システムボード試作：小型HDDレコーダ向け

また、ランニング・ロイヤルティも売上に貢献しました。

以上の結果、当第2四半期累計期間の売上高は164百万円となりました。

(単機能LSI事業)

主としてH.264LSIおよびH.264LSIモジュールの販売活動を展開しました。

主要な獲得案件としましては、次の通りです。

- ・TM5184 (H.264LSI)モジュール関連：フライト・レコーダ向け

以上の結果、当第2四半期累計期間の売上高は4百万円となりました。

(2) 財政状態

当第2四半期会計期間末における総資産は、現金及び預金の減少などにより前事業年度末より137百万円減少し、3,114百万円となりました。負債は、未払金の減少などにより前事業年度末より55百万円減少し85百万円となり、純資産は、四半期純損失の計上により前事業年度末から81百万円減の3,028百万円となりましたが、自己資本比率は、97.2%と高い水準を維持しております。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における現金および現金同等物(以下「資金」という。)は、主に預入期間が3か月を超える定期預金が純増したことなどにより、前事業年度末に比して881百万円減少し、当第2四半期会計期間末には、700百万円となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間において営業活動の結果使用した資金は81百万円(前年同期は273百万円の使用)となりました。

これは主に、税引前四半期純損失を80百万円計上したことなどによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間において投資活動の結果使用した資金は799百万円(前年同期は691百万円の獲得)となりました。

これは主に、預入期間が3か月を超える定期預金が800百万円純増したことなどによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期累計期間における研究開発活動の金額は、198百万円であります。
なお、当第2四半期累計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 従業員数

業務の効率化を図るため、平成23年3月を募集期間として、神戸テクノロジーセンターにおいて希望退職者の募集を実施しました。これに伴い、当第2四半期会計期間末において、当社の従業員数は、前事業年度末より10人減少し65人となっております。
なお、従業員数は就業人員数であります。

(7) 主要な設備

平成23年6月において、札幌テクノロジーセンターを閉鎖しました。

(8) 経営者の問題認識と今後の方針について

品質を第一とする開発方針を徹底することはもちろん、営業活動及び開発日程の管理を強化していくことにより、売上案件の受注確度を向上させるとともに応用システム分野（ソリューション分野）の本格的開拓を推進します。高解像度、高速処理、低消費電力、低遅延など、ビデオ、オーディオのデータ圧縮技術もより高度なものが求められてきております。当社は、市場の要求技術を常にリードしながら当社の技術及び応用システムが普及する戦略を駆使し、また事業上関連する企業との協業も視野に入れて、売上高の増加を図ってまいります。

(9) 重要事象等について

当社は、平成20年3月期以降前事業年度にいたるまで、4事業年度連続で最終損失を計上、営業キャッシュ・フローもマイナスが続いております。このため、継続企業の前提に関する重要事象等が存在している可能性があります。

しかしながら、財務面におきましては、前事業年度末での現預金残高は2,882百万円、自己資本比率も95.7%と、いずれも高い水準にあります。また、損益面におきましては、前事業年度は4事業年度ぶりに売上高が6億円台に回復し、赤字幅が縮小した上、当第2四半期におきましては、損益状況は改善傾向を示しております。今後も引き続き新技術の開発と営業活動の強化を推し進めるとともに、前事業年度末に実施した希望退職者募集による人件費削減効果のほか不要不急な経費の圧縮等に注力し、損益状況のさらなる改善、黒字化を図ってまいります。

従いまして、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しており、財務諸表の注記には記載しておりません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	76,800
計	76,800

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成23年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年11月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	25,426	25,426	東京証券取引所 (マザーズ)	(注)1
計	25,426	25,426	-	-

(注)1. 当社は単元株制度は採用しておりません。

2. 「提出日現在発行数」欄には、平成23年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (千円)	資本金 残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年7月1日～ 平成23年9月30日	-	25,426	-	2,012,055	-	2,141,055

(6) 【大株主の状況】

平成23年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
田中 正文	東京都港区	10,700	42.08
出口 眞規子	東京都港区	1,550	6.09
株式会社ブレイク・フィールド	東京都渋谷区渋谷1-8-7	260	1.02
松井証券株式会社	東京都千代田区麹町1-4	160	0.62
藤本 伸也	神奈川県鎌倉市	140	0.55
石井 由也	千葉県印旛郡栄町	134	0.52
上野 博史	青森県八戸市	115	0.45
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1-2-10	103	0.40
篠宮 聖尚	神奈川県伊勢原市	102	0.40
松岡 勝民	東京都港区	98	0.38
計	-	13,362	52.55

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 25,426	25,426	-
発行済株式総数	25,426	-	-
総株主の議決権	-	25,426	-

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期財務諸表について、監査法人和宏事務所による四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

当社は子会社はありませんので、四半期連結財務諸表を作成していません。

1【四半期財務諸表】
(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,882,373	2,800,957
売掛金	221,379	164,907
商品及び製品	1,140	8,798
仕掛品	479	96
その他	14,549	24,647
流動資産合計	3,119,922	2,999,407
固定資産		
有形固定資産	45,602	34,731
無形固定資産	13,319	11,103
投資その他の資産	73,204	69,372
固定資産合計	132,126	115,208
資産合計	3,252,048	3,114,615
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,197	6,734
未払法人税等	7,777	6,473
引当金	27,867	26,999
資産除去債務	1,049	-
その他	96,114	38,294
流動負債合計	134,005	78,501
固定負債		
資産除去債務	7,308	7,346
固定負債合計	7,308	7,346
負債合計	141,314	85,847
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,012,055	2,012,055
資本剰余金	2,141,055	2,141,055
利益剰余金	1,042,376	1,124,343
株主資本合計	3,110,734	3,028,767
純資産合計	3,110,734	3,028,767
負債純資産合計	3,252,048	3,114,615

(2) 【四半期損益計算書】
【第 2 四半期累計期間】

(単位 : 千円)

	前第 2 四半期累計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年 9 月30日)	当第 2 四半期累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 9 月30日)
売上高	185,329	293,468
売上原価	47,884	38,412
売上総利益	137,444	255,055
販売費及び一般管理費	408,451	335,712
営業損失 ()	271,006	80,656
営業外収益		
受取利息	3,857	1,286
その他	312	218
営業外収益合計	4,170	1,504
営業外費用		
債権売却損	-	346
為替差損	392	372
営業外費用合計	392	719
経常損失 ()	267,228	79,871
特別損失		
固定資産廃棄損	856	471
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	7,301	-
特別損失合計	8,158	471
税引前四半期純損失 ()	275,386	80,343
法人税、住民税及び事業税	1,940	1,623
法人税等合計	1,940	1,623
四半期純損失 ()	277,327	81,967

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純損失()	275,386	80,343
減価償却費	21,028	13,674
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	7,301	-
固定資産廃棄損	856	471
賞与引当金の増減額(は減少)	2,059	767
受取利息及び受取配当金	3,857	1,286
売上債権の増減額(は増加)	18,216	56,471
たな卸資産の増減額(は増加)	6,947	7,275
未払金の増減額(は減少)	451	42,861
その他	13,053	17,019
小計	272,772	78,935
利息及び配当金の受取額	1,989	326
法人税等の支払額	4,278	3,946
法人税等の還付額	1,766	1,394
営業活動によるキャッシュ・フロー	273,295	81,160
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	1,050,000	1,050,000
定期預金の払戻による収入	1,750,000	250,000
有形固定資産の取得による支出	9,151	578
無形固定資産の取得による支出	-	481
その他	1,143	1,176
投資活動によるキャッシュ・フロー	691,991	799,884
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	371
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	418,696	881,416
現金及び現金同等物の期首残高	361,005	1,581,798
現金及び現金同等物の四半期末残高	779,701	700,382

【追加情報】

当第2四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 第1四半期会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期損益計算書関係)

前第2四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 研究開発費 247,544千円 賞与引当金繰入額 6,080千円	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 研究開発費 198,551千円 賞与引当金繰入額 4,257千円

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年9月30日現在) (千円)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年9月30日現在) (千円)
現金及び預金勘定 2,880,207 預入期間が3か月を超える定期預金 2,100,506 現金及び現金同等物 779,701	現金及び預金勘定 2,800,957 預入期間が3か月を超える定期預金 2,100,575 現金及び現金同等物 700,382

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)及び当第2四半期累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)
 該当事項はありません。

(金融商品関係)

当第2四半期会計期間末の貸借対照表計上額と時価との差額及び前事業年度末の貸借対照表計上額と時価との差額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(有価証券関係)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

当社はデリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当第2四半期会計期間(自平成23年7月1日至平成23年9月30日)
 該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)及び当第2四半期累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

当社は、単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
1株当たり四半期純損失金額(円)	11,059.47	3,223.76
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額(千円)	277,327	81,967
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失金額(千円)	277,327	81,967
普通株式の期中平均株式数(株)	25,076	25,426
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年11月10日

株式会社テクノマセマティカル
取締役会 御中

監査法人和宏事務所

代表社員
業務執行社員 公認会計士 荒木 正博 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 本宮 伸也 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社テクノマセマティカルの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第12期事業年度の第2四半期会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社テクノマセマティカルの平成23年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が四半期財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 四半期財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。